



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

上場取引所 大・名

コード番号 9044

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nankai.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 山中 諄

問合せ先責任者 執行役員経理部長 関西 節美

TEL (06)6644-7145

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	190,450	2.9	23,525	12.1	12,923	36.5
17年3月期	196,210	9.3	20,990	2.9	9,470	18.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,543	-	12.49	-	5.4	1.5	6.8
17年3月期	7,737	139.4	14.79	-	6.1	1.1	4.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 24百万円 17年3月期 220百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 523,791,460株 17年3月期 523,030,238株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	861,039	121,951	14.2	232.44
17年3月期	885,067	121,960	13.8	233.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 524,657,455株 17年3月期 523,022,372株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	36,541	15,552	20,394	21,065
17年3月期	34,885	25,124	18,297	20,471

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	92,000	6,000	2,000
通期	196,000	15,000	9,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円92銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

【企業集団の状況】

当社の企業グループは、当社、子会社76社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業(31社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 2
海運業	南海フェリー株式会社 1 南海淡路ライン株式会社 1
貨物運送業	サザントransポートサービス株式会社 1 株式会社南海エクスプレス 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1(B) その他19社

(2) 不動産業(7社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 南海都市創造株式会社 1(C) 南海不動産株式会社 1(B)
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1(B) その他4社

(3) 流通業(13社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社 南海都市創造株式会社 1(A)
物品販売業	南海商事株式会社 1
建築材料卸売業	南海砂利株式会社 1 その他9社

(4) レジャー・サービス業(24社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社中の島 1
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1(A)
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1(B) その他19社

(5) 建設業(6社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他4社

(6) その他の事業(7社)

事業の内容	会社名
印刷業	南海印刷株式会社 1
損害保険代理業	南海保険サービス株式会社 1
広告代理業	株式会社アド南海 1 その他4社

(注) 1. 1 連結子会社

2. 2 持分法適用関連会社

3. 上記部門の会社数には当社及び南海都市創造株式会社が重複して含まれております。

4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

6. 当社は(C)の会社から施設を賃借しております。

7. 当社は、平成17年4月1日に分社型の吸収分割を行い、難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に承継させております。

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通運輸サービスを基軸に、不動産、流通、レジャーなどの生活に密着した事業を幅広く展開し、社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

また、長期経営ビジョンとして当社グループが10年後にあるべき企業像を次のとおりとし、その実現に向けて取り組んでまいります。

高いクオリティを持つ企業集団としての南海グループ

「スケール(規模)よりもクオリティ(質)を追求する企業グループ」を目指します。良質な商品・サービスをお客さまに提供し、逆境にも強い事業構造と強固な財務体質を有する、あらゆる面で高品質な企業グループへと変革を遂げます。

全国的に信頼される「南海ブランド」

お客さま、株主さま、取引先さまなど、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を重んじ、良き企業市民として、全国的に信頼される「南海ブランド」を確立します。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益のさらなる向上をはかることにより、財務体質の強化に努めつつ、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、上記基本方針のもと、当期の業績と内部留保等を勘案して、1株につき3円とさせていただきます予定であります。

(3)中期経営計画及び目標とする経営指標

減少傾向が続いておりました鉄道旅客収入は若干改善の兆しが見られるものの、沿線地価は引き続き下落するなど、今後も厳しい経営環境が予想され、当社グループの経営基盤の一層の強化は必須であります。

こうした観点から、平成17年度を初年度とする3か年経営計画「進化123計画」は、さらに一步前進した「攻勢への転換期となる3か年」であると位置づけ、以下の4つの基本方針のもと、当社グループはその実現へ向け総力を挙げて取り組んでおります。

沿線価値向上に資する施策の重点実施

当社沿線地域を魅力あるエリアとし、人を引きつけ、交流を活発化させる施策に取り組みます。特に当社沿線の玄関口である難波地区の集客力向上をはかるため、「なんばパークス2期事業」の開業(平成19年春)をはじめ、近隣事業者とも連携した周辺整備等を進め、回遊性と広がりのある街づくりを行います。また、沿線に眠る文化・歴史遺産を行政等とも連携して有力な観光資源に育成し、全国からのお客さまの誘致に努めます。

現行事業のブラッシュアップと市場変化を先取りした新たな事業展開

現行事業を原点に立ち返って、ハード、ソフト両面から磨きをかけ、きめ細やかな収益積み上げ、コスト削減を進めます。また、「定年後の団塊世代」をターゲットとするなど、市場変化を先取りし、新たな切り口での事業展開を進めます。

「攻勢型」企業グループの構築

前計画が不振グループ会社の整理など、縮小均衡策が中心であったのに対し、本計画は、当社グループが攻勢へと転じ、強靱な企業集団を構築することを主目的とします。

有利子負債圧縮及び内部留保蓄積による財務体質の強化

引き続き有利子負債の削減に取り組むとともに、内部留保の蓄積により財務体質の強化を進めます。

以上を確実に実行することにより、「進化123計画」の最終年度に当たる平成19年度には、次の数値目標を達成することを目標としております。

	平成19年度目標
連結経常利益	130億円
連結有利子負債残高	5,300億円以下

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、原油価格の高騰による影響などの懸念材料を抱えつつも、企業収益の改善や設備投資の増加、株価の回復など、景気は総じて緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社では当期を初年度とする3か年経営計画「進化123計画」を策定し、グループをあげて各種施策への取組みを進めてまいりました結果、当社グループ全体として着実に成果を収めつつあります。そうした中、当期の連結営業収益は1,904億50百万円、連結営業利益は235億25百万円、連結経常利益は129億23百万円となりました。しかしながら、当期におきましては、工事負担金等受入額、投資有価証券売却益等の特別利益を127億41百万円計上する一方、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い、事業用資産についての減損損失を計上したこと等により、特別損失を304億53百万円計上いたしました結果、当期純損益は65億43百万円の損失となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、特急網の整備・拡充と輸送実態に応じた輸送形態への見直しを主な内容とするダイヤ改正を、高野線においては昨年10月16日に、南海線においては、泉佐野駅付近下り線高架化にあわせて昨年11月27日に、それぞれ実施いたしました。また、南海線のダイヤ改正にあわせて、和歌山市方面からの空港アクセスの利便性向上をはかるため、南海線泉佐野駅において、ホーム・ツー・ホーム乗換えサービスを開始いたしました。このほか、高野山への旅客誘致をはじめ、みさき公園サービック（入園券付往復乗車券）の割引率アップや「関空・りんくうプレミアムきっぷ」等企画乗車券を発売するなどの需要喚起策を講じるとともに、特急チケットレスサービスにおけるポイントアップキャンペーンや定期特急券・定期座席指定券の値下げ及び対象列車の拡大を実施するなど、特急の利用促進に努めました。さらに、サービスの向上をめざして、外部講師による接客研修を実施したほか、本年2月には、当社鉄道線での利用開始に先駆けて、クレジットカードと「スルッとKANSAI」が提供するIC決済サービス「PiTaPa」対応カードを一組とした新たなグループカード「minapitaカード」の発行を開始いたしました。

施設面では、定期券・特急券販売システム再構築工事、高野線一般車両2300系2両新造工事、高野線北野田駅改良工事など、旅客サービス改善と運転保安度向上のための諸工事を実施いたしました。また、泉大津市内及び泉佐野市内の南海本線連続立体交差化工事及び河内長野市との共同事業である高野線三日市町駅総合改善事業を鋭意推進するほか、南海本線・高師浜線高石市内連続立体交差化工事及びICカードシステム導入工事にそれぞれ着手いたしました。

以上のような諸施策もあり、旅客の減少傾向は鈍化しつつあるものの、乗車人員は、2億33百万人（前期比0.5%減）となりました。

なお、貴志川線につきましては、その事業を本年4月1日をもって和歌山電鐵株式会社に譲渡いたしました。

バス事業におきましては、一般乗合路線では、契約輸送の拡充をはかるとともに、輸送需要に見合った路線再編やダイヤ改正を行うなど、事業の効率化を進めました。また、大阪・京都と藤沢・鎌倉を結ぶ高速バス路線を開設したほか、リムジンバスにつきましては、関西国際空港と姫路駅を結ぶ路線の開設や一部路線の延伸を行うなど、増収策を講じました。

海運業におきましては、企画商品の開発などの積極的な営業活動に努めるとともに、運賃改定を実施いたしました。原油価格の高騰や修繕費用の増加による影響が大きく、依然として厳しい事業環境が続きました。

貨物運送業におきましては、りんくう国際物流センター内に「南海りんくうロジスティクスセンター」を開設するなど、航空貨物業務の拠点を拡充いたしました。

この結果、運輸業の営業収益は846億51百万円（前期比0.9%増）となり、営業利益は109億47百万円（前期比0.4%減）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、「パークスタワー」のオフィスフロアにおいて入居率100%を達成するなど、各物件において空室率の改善に努めました。

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台などでの宅地分譲や戸建住宅の販売のほか、超高層マンション「ザ・なんばタワー レジデンス・イン・なんばパークス」の共同開発事業を推進いたしました。しかしながら、事業者向けの譲渡があった前期に比べ、減収となりました。

この結果、不動産業の営業収益は255億7百万円（前期比12.2%減）となりましたが、営業利益は84億56百万円（前期比30.2%増）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、難波地区では、昨年10月に開業2周年を迎えた「なんばパークス」の屋上公園（パークスガーデン）を中心に各種イベントを実施し集客に努めるほか、「なんばCITY」及び「なんばパークス Shops&Diners」において、魅力ある専門店集積をめざして店舗の入替えを進めるとともに、ファッションなどの商品アイテムや施設内各ゾーンの魅力を訴求する各種営業催事を実施いたしました。また、なんばCITYにおいてトイレリニューアル等のショッピング環境改善に取り組むなど、顧客満足の向上に努めました。沿線各商業施設においては、施設間競争が激化する厳しい事業環境の下にありましたが、新規店舗の誘致に努めるほか、ハウスカード会員を中心に、きめ細やかなマーケティングに基づく販売促進に力を注ぎました。

物品販売業におきましては、コンビニエンスストア「アンスリー」をはじめとする新規店舗の開設や難波駅におけるワゴン販売の強化などの増収策を講じました。

この結果、流通業の営業収益は282億9百万円（前期比2.8%減）となり、営業利益は18億84百万円（前期比7.6%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、ファミリー層をメインターゲットに時季に適した催物を開催し、お客さまの誘致に努めるほか、キリンえさやり体験やイルカとの記念撮影会など、動物とのふれあいを重視した体験型イベントを実施いたしました。

旅行業におきましては、お客さまのニーズの多様化に対応するため、営業力の強化をはかるとともに、商品の充実に努めてまいりました。その結果、国内旅行の取扱高では、北海道や九州・沖縄方面のツアーが、また、海外旅行の取扱高では、特に中国・香港及びヨーロッパ方面への業務旅行が、それぞれ堅調に推移いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、インターネット予約による宿泊客が増加するとともに、法人利用が好調に推移いたしました。なお、「ホテル南海さかい」、「ホテルリーヴァ南海」につきましては、その経営権を当期中にそれぞれ譲渡いたしました。

競艇施設賃貸業におきましては、美観と快適性向上を目的とした施設の改修に努める一方、有料指定席の予約発売開始など、お客さまの利便性向上のための諸施策を講じましたが、舟券売上は伸び悩み、売上歩合賃料が減少いたしました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、新規管理物件獲得のための営業活動を積極的に推進するほか、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は283億65百万円（前期比0.5%減）となり、営業利益は15億3百万円（前期比18.7%増）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、積極的な営業活動により受注工事高、完成工事高ともに増加いたしました。また、費用面では、工事原価管理の徹底と経費の削減に努めた結果、営業収益は469億78百万円（前期比7.4%増）となり、営業利益は7億16百万円（前期比14.5%増）となりました。

<その他の事業>

印刷業におきましては、受注が伸び悩んだものの、広告代理業におきまして取扱高が増加した結果、営業収益は44億73百万円（前期比23.8%増）となり、営業利益は2億27百万円（前期比311.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が47億89百万円となりましたが、減損損失等資金の支出を伴わない費用の増加等により、前年同期に比べ16億55百万円増加し、365億41百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び子会社株式を売却したこと等により、前年同期に比べ95億71百万円支出が減少し、155億52百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入により734億14百万円、社債発行により198億95百万円の調達を行いました。長期借入金返済を527億63百万円、社債償還を451億40百万円行ったこと等により、203億94百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ5億94百万円増加し、210億65百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	13.3	14.4	13.8	14.2
時価ベースの株主資本比率(%)	12.5	15.0	17.9	26.2
債務償還年数(年)	27.3	15.4	16.0	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	2.9	2.9	3.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 次期の見通し

景気に明るい兆しが見えはじめたとはいえ、わが国経済の動向は、なお先行きに不透明さを残しており、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の下、次期の業績につきましては、連結営業収益は、1,960億円(前期比2.9%増)を見込んでおります。セグメント別では、運輸業は、鉄道事業において貴志川線の事業譲渡に伴う減収を織り込んだ旅客運輸収入を前期比0.8%減と見込むこと等により837億円(前期比1.0%減)、不動産業は、販売用不動産の売却額の増加に伴う増収等により318億円(前期比24.7%増)、流通業は、一部商業施設の営業の終了に伴う減収等により265億円(前期比6.0%減)、レジャー・サービス業は、「ホテルリーヴァ南海」を経営する株式会社南海ホリディエンタープライズが平成18年3月15日の株式譲渡に伴い連結除外となったことによる減収等により267億円(前期比5.8%減)、建設業は、完成工事高の増加による増収等により505億円(前期比7.7%増)、その他の事業は、情報サービス業におけるシステム開発の終了に伴う減収等により40億円(前期比9.5%減)をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、販売用不動産の売却額の増加に伴う増益等により連結営業利益は259億円(前期比10.1%増)、連結経常利益は150億円(前期比16.1%増)、連結当期純利益は、前期にあった固定資産の減損損失の計上がなくなること等から94億円を見込んでおります。

なお、セグメント別の営業収支の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益	営業利益
	億円	億円
運 輸 業	837	119
不 動 産 業	318	113
流 通 業	265	5
レジャー・サービス業	267	11
建 設 業	505	9
そ の 他 の 事 業	40	2
計	2,232	259
連 結	1,960	259

【連結貸借対照表】

科 目	当期末 (18.3.31 現在)	前期末 (17.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	1 3 3 , 6 8 5	1 3 7 , 6 5 7	3 , 9 7 2
現金及び預金	2 2 , 6 1 9	2 2 , 1 8 7	4 3 2
受取手形及び売掛金	1 9 , 7 0 6	2 1 , 2 7 3	1 , 5 6 7
有価証券	1 6	5 3	3 6
たな卸資産	7 6 , 6 3 6	7 9 , 9 7 8	3 , 3 4 1
繰延税金資産	4 , 2 8 6	3 , 6 1 2	6 7 4
その他	1 0 , 6 1 9	1 0 , 8 8 3	2 6 4
貸倒引当金	2 0 1	3 3 1	1 3 0
固定資産	7 2 7 , 3 5 4	7 4 7 , 4 0 9	2 0 , 0 5 4
有形固定資産	6 6 2 , 4 7 7	6 8 4 , 9 8 4	2 2 , 5 0 7
建物及び構築物	3 3 1 , 6 7 3	3 2 8 , 3 3 0	3 , 3 4 2
機械装置及び運搬具	2 4 , 3 4 3	2 5 , 3 6 7	1 , 0 2 3
土地	2 8 1 , 2 2 2	2 9 2 , 3 2 2	1 1 , 0 9 9
建設仮勘定	2 2 , 4 4 5	3 6 , 0 5 2	1 3 , 6 0 7
その他	2 , 7 9 2	2 , 9 1 1	1 1 8
無形固定資産	3 , 3 0 6	3 , 3 6 3	5 7
施設利用権他	3 , 3 0 6	2 , 9 6 0	3 4 5
連結調整勘定	-	4 0 2	4 0 2
投資その他の資産	6 1 , 5 7 0	5 9 , 0 6 1	2 , 5 0 9
投資有価証券	4 3 , 8 1 2	3 0 , 2 3 4	1 3 , 5 7 7
長期貸付金	2 , 0 9 9	2 , 3 5 9	2 5 9
繰延税金資産	6 , 8 5 9	1 7 , 2 3 6	1 0 , 3 7 6
その他	1 0 , 5 1 0	1 2 , 0 8 3	1 , 5 7 3
貸倒引当金	1 , 7 1 0	2 , 8 5 2	1 , 1 4 1
資産合計	8 6 1 , 0 3 9	8 8 5 , 0 6 7	2 4 , 0 2 7

科 目	当期末 (18.3.31 現在)	前期末 (17.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	225,888	260,552	34,663
支払手形及び買掛金	20,263	17,544	2,718
短期借入金	121,879	141,474	19,595
1年以内償還社債	30,140	45,140	15,000
未払法人税等	1,514	1,211	302
賞与引当金	2,221	2,381	159
事業整理損失引当金	-	1,480	1,480
その他	49,870	51,321	1,450
固定負債	510,389	499,881	10,507
社債	91,180	101,320	10,140
長期借入金	294,396	268,583	25,812
繰延税金負債	45,617	14,035	31,581
再評価に係る繰延税金負債	21,277	56,692	35,414
退職給付引当金	23,856	26,163	2,307
役員退職慰労引当金	-	599	599
投資損失引当金	3,343	1,478	1,864
預り保証金及び敷金	28,628	29,641	1,012
連結調整勘定	519	-	519
その他	1,569	1,367	202
負債計	736,277	760,434	24,156
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,810	2,672	138
(資本の部)			
資本金	63,739	63,739	0
資本剰余金	18,476	18,172	303
利益剰余金	7,295	3,596	10,891
土地再評価差額金	18,268	37,412	19,144
その他有価証券評価差額金	14,698	7,000	7,698
自己株式	526	768	242
資本計	121,951	121,960	9
負債、少数株主持分及び資本合計	861,039	885,067	24,027

【連結損益計算書】

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	190,450	196,210	5,760	2.9
営業費	166,924	175,220	8,295	4.7
運輸業等営業費及び売上原価	160,614	168,482	7,868	4.7
販売費及び一般管理費	6,310	6,737	426	6.3
営業利益	23,525	20,990	2,534	12.1
営業外収益	1,529	1,551	21	1.4
営業外費用	12,131	13,071	939	7.2
経常利益	12,923	9,470	3,452	36.5
特別利益	12,741	2,565	10,175	396.6
工事負担金等受入額	8,595	0	8,595	-
投資有価証券売却益	3,516	558	2,957	529.4
固定資産売却益	380	457	76	16.7
関連事業整理益	-	1,100	1,100	100.0
その他	247	448	201	44.8
特別損失	30,453	3,268	27,185	831.8
減損損失	21,094	-	21,094	-
関連事業整理損	4,670	-	4,670	-
販売用不動産評価損	1,485	0	1,485	-
固定資産売却損	119	464	345	74.3
その他	3,083	2,803	279	10.0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	4,789	8,768	13,557	-
法人税、住民税及び事業税	1,558	1,278	280	22.0
法人税等調整額	161	272	434	-
少数株主利益	33	25	8	33.8
当期純利益又は当期純損失()	6,543	7,737	14,280	-

【連結剰余金計算書】

科 目	当 期	前 期	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,172	18,134	38
資本剰余金増加高	303	38	264
自己株式処分差益	303	38	264
資本剰余金期末残高	18,476	18,172	303
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,596	27,115	23,519
利益剰余金増加高	19,524	25,090	5,566
当期純利益	-	7,737	7,737
土地再評価差額金取崩額	19,143	17,353	1,790
連結子会社の持分比率変動による 利益剰余金増加高	381	0	381
利益剰余金減少高	8,633	1,571	7,062
配当金	2,090	1,571	518
当期純損失	6,543	-	6,543
利益剰余金期末残高	7,295	3,596	10,891

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（損失：）	4,789	8,768
減価償却費	19,115	19,580
賞与引当金の増減額（減少：）	159	4
退職給付引当金の増減額（減少：）	2,294	1,110
貸倒引当金の増減額（減少：）	1,272	512
受取利息及び配当金	554	444
支払利息	11,521	11,839
持分法投資損益（益：）	24	220
投資有価証券売却損益（益：）	3,516	488
投資有価証券評価損	20	159
固定資産売却損益（益：）	362	96
固定資産除却損	1,471	1,995
工事負担金等受入額	8,595	0
特別退職金	874	84
売上債権の増減額（増加：）	5,381	4,263
仕入債務の増減額（減少：）	6,467	6,609
たな卸資産の増減額（増加：）	753	7,371
投資損失引当金の増減額（減少：）	1,864	2,763
販売用不動産評価損	1,485	0
減損損失	21,094	-
未払消費税等の増減額（減少：）	1,604	3,141
預り保証金・敷金の増減額（減少：）	693	1,186
その他	3,542	3,998
小計	49,774	47,766
利息及び配当金の受取額	559	478
利息の支払額	11,855	12,016
法人税等の支払額	1,062	1,257
特別退職金の支払額	874	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,541	34,885
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	27,073	30,958
固定資産の売却による収入	1,870	1,469
工事負担金等収入	3,936	3,022
投資有価証券の取得による支出	573	58
投資有価証券の売却による収入	3,309	752
子会社株式追加取得による支出	8	0
子会社株式売却による収入	1,590	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式等売却による収入	153	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	0	53
短期貸付金の増減額（増加：）	463	115
長期貸付による支出	282	214
長期貸付金の返済による収入	43	56
その他	1,017	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,552	25,124
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等増減額（減少：）	14,433	4,266
長期借入による収入	73,414	45,902
長期借入金の返済による支出	52,763	49,289
社債発行による収入	19,895	0
社債償還による支出	45,140	17,640
配当金の支払額	2,080	1,563
子会社の親会社株式売却による収入	825	139
その他	113	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,394	18,297
・現金及び現金同等物の増減額（減少：）	594	8,536
・現金及び現金同等物の期首残高	20,471	29,007
・現金及び現金同等物の期末残高	21,065	20,471

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 68社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 8社

連結範囲の異動

(新規) (株)グリーンサポート

(除外) エヌケイ振興(株)、(有)熊野フードサービス、(株)南海ホリディエンタープライズ

(株)グリーンサポートは会社設立により当期から連結の範囲に含めております。

エヌケイ振興(株)は連結子会社との合併、(有)熊野フードサービスは出資持分の譲渡、(株)南海ホリディエンタープライズは株式譲渡により、当期より連結の範囲から除外しております。

なお、(有)熊野フードサービス、(株)南海ホリディエンタープライズについては、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社、関連会社6社のうち関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南海電設(株)の決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法または総平均法に基づく原価法

たな卸資産

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法・定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、公開会社である南海辰村建設株及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(3,222百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

投資損失引当金

投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利オプション、為替予約、通貨オプション、原油価格スワップ

ヘッジ対象：借入金、社債、原油、外貨建金銭債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

金利、為替及び原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、重要性のないものを除き工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。ただし、その効果の発現が将来に渡って見込まれない場合は一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び滞り引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより減損損失21,094百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

（工事負担金等の会計処理）

従来、鉄道事業において、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額しておりましたが、当期から取得原価の総額を固定資産に計上する方法に変更いたしました。

連続立体交差化工事等は、列車運行の安全性・効率性の確保、高架下等の資産の活用などに有効な施策であり、設備老朽化更新投資に代替できる側面がある等、収益性の向上に寄与する効果をもたらしております。当期から適用となった固定資産の減損に係る会計基準のほか、企業結合に係る会計基準においても公正価値が重視されるなど、資産評価に係る会計基準の整備が進捗してきたことを機に、連続立体交差化工事等の投資収益性を経営成績及び財政状態に適正に反映させるため、さらにグループ再構築による整理損失や減損会計の適用に伴う多額の将来減算一時差異の発生による将来の税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、当期から取得原価の総額を固定資産に計上する会計処理方法に変更することといたしました。

この変更により、従来の方法に比べ経常利益は88百万円減少し、税金等調整前当期純損失は8,176百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当期末	前期末
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
(鉄道財団)		
土地	97,230百万円	168,631百万円
建物及び構築物	161,459百万円	155,568百万円
その他の償却資産等	17,086百万円	17,796百万円
(その他)		
土地	8,762百万円	9,026百万円
建物及び構築物	1,055百万円	1,112百万円
その他の償却資産	17百万円	23百万円
投資有価証券	7,196百万円	4,380百万円
定期預金	0百万円	873百万円
担保付債務の額		
短期借入金	576百万円	660百万円
長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)	62,490百万円	71,649百万円
買掛金	9百万円	6百万円
預り保証金・敷金	0百万円	850百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	389,218百万円	380,500百万円
3. 工事負担金等圧縮累計額	73,571百万円	73,571百万円
4. 保証債務額	2,309百万円	5,184百万円
5. 受取手形割引高	0百万円	624百万円
受取手形裏書譲渡高	105百万円	39百万円
6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株式)	1,399百万円	1,041百万円
7. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。		
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社 平成13年3月30日 当社(連結子会社の合併により受入れた事業用土地)		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		7,543百万円

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 営業費のうち引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2,221百万円	2,381百万円
役員退職慰労引当金繰入額	-百万円	98百万円
2. 販売費及び一般管理費内訳		
人件費	4,086百万円	4,414百万円
経費	1,416百万円	1,390百万円

3. 減損損失

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所
レジャー施設(1件)	土地	大阪府岬町
商業施設(5件)	土地、建物及び構築物等	大阪府堺市他
賃貸施設(9件)	土地、建物及び構築物等	大阪府泉佐野市他
遊休資産(12件)	土地、建物及び構築物等	大阪府岬町他

(減損損失を認識するに至った経緯)

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	5,406 百万円
機械装置及び運搬具	25 百万円
土地	14,051 百万円
建設仮勘定	1,451 百万円
その他	28 百万円
無形固定資産	131 百万円
合計	21,094 百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	22,619 百万円	22,187 百万円
有価証券勘定	16 百万円	53 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,571 百万円	1,769 百万円
現金及び現金同等物	21,065 百万円	20,471 百万円

2. 株式売却により連結子会社でなくなった主要な会社の資産及び負債の主な内訳

(株南海ホリディエンタープライズ(平成17年3月31日現在))

流動資産	260 百万円
固定資産	1,167 百万円
資産合計	1,427 百万円
流動負債	201 百万円
固定負債	596 百万円
負債合計	798 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	82,781	24,215	26,128	18,197	37,272	1,855	190,450	-	190,450
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,870	1,292	2,081	10,168	9,706	2,618	27,736	(27,736)	-
計	84,651	25,507	28,209	28,365	46,978	4,473	218,186	(27,736)	190,450
営業費	73,704	17,051	26,324	26,861	46,261	4,245	194,450	(27,525)	166,924
営業利益	10,947	8,456	1,884	1,503	716	227	23,736	(211)	23,525
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	356,151	319,114	60,593	57,423	38,529	1,404	833,216	27,822	861,039
減価償却費	11,252	3,989	2,487	1,525	184	81	19,521	(405)	19,115
減損損失	671	8,791	4,559	6,827	244	0	21,094	-	21,094
資本的支出	10,815	6,656	3,975	548	52	132	22,181	0	22,181

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	82,387	27,951	27,342	19,836	37,192	1,501	196,210	-	196,210
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,542	1,093	1,684	8,668	6,541	2,110	21,640	(21,640)	-
計	83,929	29,044	29,026	28,504	43,734	3,611	217,851	(21,640)	196,210
営業費	72,941	22,550	27,275	27,237	43,108	3,556	196,669	(21,449)	175,220
営業利益	10,988	6,494	1,751	1,266	626	55	21,181	(190)	20,990
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	429,534	261,153	60,731	61,954	38,488	1,375	853,238	31,828	885,067
減価償却費	11,311	4,329	2,591	1,478	191	74	19,976	(395)	19,580
資本的支出	7,495	70	1,197	747	189	308	10,009	0	10,009

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期50,396百万円、前期52,746百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、鉄道事業において、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、当期から取得原価の総額を固定資産に計上しております。この変更に伴い、運輸業の資産は8,264百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため記載しておりません。

【海外売上高】

最近2期については、海外売上高はないため記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期末
繰延税金資産	
退職給付引当金	9,716百万円
減損損失	8,140百万円
繰越欠損金	6,750百万円
たな卸資産評価損	5,939百万円
投資有価証券評価損	5,483百万円
未実現利益の消去	3,340百万円
投資損失引当金	1,358百万円
その他	4,899百万円
繰延税金資産小計	45,628百万円
評価性引当額	24,119百万円
繰延税金資産合計	21,509百万円
繰延税金負債	
分割に伴う土地評価益	44,916百万円
其他有価証券評価差額金	10,965百万円
その他	98百万円
繰延税金負債合計	55,980百万円
繰延税金負債の純額	34,470百万円

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として21,277百万円を固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(有価証券関係)

. 当期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	5	4	-
合計		5	4	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,571	40,777	27,206
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	1	1	-
	小計	13,572	40,778	27,206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	126	119	6
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小計	126	119	6
合計		13,698	40,898	27,199

3. 当期中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,309	2,186	-

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式	1,399百万円
その他有価証券	
非上場株式	1,474百万円
その他	50百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	0	0
社債	0	0
その他	5	0
合計	5	0

・前期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	14	14	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	0	0	0
合計		14	14	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	12,193	25,422	13,228
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小計	12,193	25,422	13,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,037	1,852	185
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	47	47	0
	(3)その他	1	1	-
	小計	2,086	1,900	185
合計		14,279	27,322	13,042

3. 当期中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
752	559	6

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

子会社及び関連会社株式	1,041百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,913百万円
MMF	11百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	0	14
社債	0	0
その他	42	5
合計	42	19

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、総合設立厚生年金基金に加盟しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は厚生労働大臣の認可を受け、平成18年4月1日に適格退職年金制度から規約型企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当期末	前期末
イ. 退職給付債務	33,109百万円	36,068百万円
ロ. 年金資産	10,310百万円	8,016百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,798百万円	28,052百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,933百万円	2,146百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,936百万円	256百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,053百万円	-百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,856百万円	26,163百万円
チ. 前払年金費用	0百万円	0百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	23,856百万円	26,163百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金の年金資産の額は含まれておりません。

3. 「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載いたしました規約型企業年金制度への移行により過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	1,748百万円	1,843百万円
ロ. 利息費用	775百万円	781百万円
ハ. 期待運用収益	134百万円	89百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	214百万円	214百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	465百万円	952百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1百万円	1百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,067百万円	3,701百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として当期に874百万円、前期に84百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 総合設立厚生年金基金の掛金は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	2.0%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	3年~15年	3年~15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	公開会社である 南海辰村建設株 式会社及び同社 の連結子会社は 主として15年	公開会社である 南海辰村建設株 式会社及び同社 の連結子会社は 主として15年